令和3年度 施策評価シート

基本目標	IV	安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	480	未来に引き継ぐ、環境にやさしいまちをつくる
施策	481	地域にやさしい、環境に配慮した暮らしをともにつくる
他束の日標	ギー設備の まちとなって	者に省資源・省エネルギー行動が定着し、創エネルギーや蓄エネル 導入も進んで、温室効果ガスの排出を抑制したスマートエネルギーの います。また、区民・事業者・区が協働して、環境にやさしいまち ために環境保全活動に取り組んでいます。

1 基本計画における成果指標の状況

I HI											
指標名	※指標は第	温室効果ガス排出量の削減割合(平成12年度比) ※指標は第二次すみだ環境の共創プランから引用している。基準年度は平成12年度(126.5万t-C02)とし、実績値は、オール東京62市区町村共同事業において公表された数値であり、直近の数値は平成30年度となっている。									
	基準年(H28)	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	-16%				-20%					-25%	
実績		-2.8%	-4.6%								
指標名											
	基準年(H28)	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標					71%					75%	
実績	67%	58%	66%	67%	69%						

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業	総事業費推移(千円)		
これまでの取組により、エネルギー消費量は、減少傾向にあるものの、温室効果ガス排出量については、排出量の算出のもとになる排出係数が、電源構成等により上下するという外的要因に左右されるところが大きく、基準年度と比較すると微減程度にとどまり、目標値の削	H30	38, 177		
減割合と比較すると乖離が生じている。しかしながら、最終目標の達成に向け、エネルギー 消費量の削減のため、引き続き施策を推進するとともに、さらなる啓発強化や追加施策等す	R1	35, 936		
る必要がある。 一方、環境ボランティア登録者の実働割合については、前年度と比較すると微増しており、 引き続き、登録者の活動参加の呼びかけを行う必要がある。	R2	31, 349		

3 施策の評価及び判断理由

I	評価	理由
		温室効果ガス排出量は微減程度にとどまっているが、エネルギー消費量については、これまでの取組により、削減傾向が続いている。
		当施策に係る各事務事業のうち、旧すみだ環境ふれあい館維持管理費は評価の対象にはなりにくいが、その他各事務事業のほとんどが一部、改善・見直しを要するものの、施策目標が一定程度達成されているため、当評価とした。

4 今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
0	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

温室効果ガス排出量の削減は、本区はもちろん、東京都、国、世界的にも、喫緊の課題となっている。当施策に係る各事務事業と共に、引き続き施策を推進する。

【今後の具体的な方針】

温室効果ガス排出量の削減を引き続き推進し、また、省エネ行動の成果がわかりやすいエネルギー消費量にも着目し、施 策の進捗を確認する。また、コロナ禍の状況を十分配慮しながら、環境啓発事業を通して区民等が省エネの重要性の理解を 深め、省エネ行動を実践するよう促し、環境にやさしいまちの実現を図る。

5 この施策に係る事務事業(重要度・貢献度順)

		4E 111		4E 111	目的に対する指標	直近の評価内容
番号	事務事業名	歳 出 決算額	人コスト (千円)	歳 出総額	年度目標値	評価結果
		(千円)	(111)	(千円)	年度実績値	評価対象年度
1	すみだ環境の共創プラン改	405	0.000	0.057	-	改善・見直しのうえ継続
'	定経費	435	8,822	9,257	-	令和2年度
	「すみだ環境区宣言」推進	000	8,822	0.451	24000	改善・見直しのうえ継 続
2	経費	629	8,822	9,451	-	令和2年度
3	地球温暖化対策啓発事業	4.017	00.400	01.000	850	改善・見直しのうえ継 続
3	費	4,617	26,466	31,083	749	令和2年度
4	地球温暖化対策助成事業	17.015	22 OFF	20.070	101	改善・見直しのうえ継 続
4	費	17,815	22,055	39,870	調査中	令和2年度
5	環境保全啓発費	1,719	6,175	7,894	15	改善・見直しのうえ継 続
3	块块休王 삼先負	1,719		7,894	10	令和2年度
6	声 业利用推准级弗	605	17,644	18,249	26300	改善・見直しのうえ継続
0	雨水利用推進経費	605		10,240	25490	令和2年度
7	理性定議办签级弗	416	0.000	0.220	-	改善・見直しのうえ継続
'	環境審議会等経費	416	8,822	9,238	120. 6	令和2年度
8	旧すみだ環境ふれあい館維	4,962	8,822	12.704	-	廃止を検討
0	持管理費	4,902	8,822	13,784	-	令和2年度
9						
9						
10						
11		_				
12						
12						

施		策	481 地域に	こやさしい、環境に配慮した	:暮らしをともにつくる		部内優先順位				
事	業	名	すみだ環境	の共創プラン改定経費	<u> </u>		1				
目		的	みだ環境基本計	平成28年度から令和7年度までを計画期間とする第二次すみだ環境の共創プラン(すみだ環境基本計画)について、国、都の方針やSDGs等を踏まえ、より実態に即した区民目線とする中間見直しを行うことにより、環境の共創に関する施策を推進する。							
対	象	者	区民、事業者》	区民、事業者及び滞在者							
関	拠 法 連 計	画	環境基本法、	すみだ環境基本条例、墨田区	基本計画、墨田区地球温暖化	比対策実行計画	<u> </u>				
実	施基	準	法令基準	実施方法 一部委託	人員体制・委託先	2人•	アオイ環境株式会社				
事	業 内	容	令和2年度中に、第二次すみだ環境の共創プランの中間改定を行う予定だったが、墨田区基本計画の中間改定が1年延伸したことに伴い、本プランの中間改定も1年延伸することとした。 令和2年度は、墨田区環境審議会、すみだ環境共創区民会議及び墨田区基本条例推進本部等での審議、検討を経て骨子を作成した。 令和3年度も、引き続き墨田区環境審議会等で審議、検討を行い、議会報告やパブリックコメントを経て中間改定を行う。								
			開始年度	令和2年度	終了予定		令和3年度				
経		過)第二次すみだ環境の共創フ)第二次すみだ環境の共創フ	·						
議の	会 質 状	問況	【令和2年度定例 環境問題に関す	列会2月議会、令和2年度予算 る数値目標の検討について							
そ 特	ر	他項	・令和2年度は、 て骨子を作成した 経て中間改定を	た。令和3年度も、引き続き墨	環境共創区民会議及び墨田区 B田区環境審議会等で審議、核	基本条例推進 食討を行い、議	生本部等での審議、検討を経 会報告やパブリックコメントを				
											

	予算・	決算額推移(千円)	28年度	2 9 年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	予算	章現額(事業費	重)					4,000	3,515	
	決算額	〔(3年度は見	込み)					435	3,515	
		玉						0	0	
財	源	都	3					0	0	
		その	他					0	0	
		一般財源		0	0	0	0	435	3,515	
		執行率(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	10.9%	100.0%	
		B.人コスト						8, 822		
	総事	業決算額(A-	⊦B)	0	0	0	0	9, 257		
	主な	は事業費用の認	兑明	第二次すみだ	環境の共創プ	ランの中間改	定支援業務委	託料		
予算書P(令和3年度)				:L	し 執行実績報告書P(令和2年度) P62 7					

				指標					単 位	
			手 段 に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
			対する指標			目標				
						実績				
			(活動指標)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
				目標						
				実績						
			指標の選定理氏	由及び目標値σ)理由					
事	業	の								
成		果		北 抽						
				指標					単位	
			目 的 に	目幼口無法	目標年度		基準年(H28)	H29	単 位 H30	R1
				最終目標値	目標年度	目標	基準年(H28)	H29		R1
			対する指標	最終目標値		実績	基準年(H28)	H29		R1
				最終目標値	目標年度 R2		基準年(H28) R4	H29 R5		R1 R7
			対する指標	最終目標値		実績			H30	
			対する指標 (成果指標)	最終目標値目標実績	R2	実績			H30	
			対する指標	最終目標値目標実績	R2	実績			H30	
			対する指標 (成果指標)	最終目標値目標実績	R2	実績			H30	

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	令和3年度の中間改定に向けて、改善・見直しを行いながら引き続き進めていく。

都は、令和2年10月に政府が宣言した2050年カーボンニュートラルの実現に向け、2030年の温室効果ガス排出量等の削減目標を強化した。

令和3年度中に中間改定予定だった第二次すみだ環境の共創プランについては1年延伸することとしたが、国、都の方針及びSDGs等を踏まえた、区民目線を意識した施策や温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の削減目標値の見直し等を行う必要がある。

本区は2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、令和3年10月5日に「すみだゼロカーボンシティ2050宣言」を表明した。区民・事業者・区が協働することにより、脱炭素社会の実現に向けたまちづくりを推進していく上で、区の全庁的な地球温暖化対策の取組強化を図っていく。

施			策	481 地域に	こやさしい、環	境に配慮した	:暮らしをともに	つくる		部内優先順位		
事	į	業	名	「すみだ環境	[区宣言]推	進経費				2		
目			的	人と地域と環境にやさしいまちづくりの一環として実施した「すみだ環境区宣言(平成2 ⁻ 年10月1日告示)」に基づき、区民・事業者・滞在者・区の共創による環境にやさしいま づくりを推進する。						主管課・係(担当) 環境保全課環境管理担当 03-5608-6207		
対	4	象	者	区民・事業者・潜	区民・事業者・滞在者							
		法計		環境教育等によ すみだ環境基本	:る環境保全の :条例、第二次:	取組の促進に すみだ環境の	共創プラン、すみ	だ環境区宣言	の推進に関す 言	る法律		
実	施	基	準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・	委託先		2		
事	業	门	容		温室効果ガスのさらなる削減」を主要目標に、「すみだ環境区宣言」を行い、毎月5日を「すみだ環境の日」と定めた。 環境フェアや企画展などをはじめ各種啓発イベントでPRを行い、環境にやさしい行動の促進を図っている。							
				開始年度	平成2	1年度	終了予	定				
経			過	····【平成30年度】·	開始年度 平成21年度 終了予定 【平成21年度】・区議会からの要望を契機に、「すみだ環境区宣言(平成21年10月1日告示)」を実施した。 ・平成21年10月のすみだまつりで宣言イベントを実施し、環境フェアを開催した。 ・毎月5日を「すみだ環境の日」とし、環境にやさしい取組みの推進を図ることとした。 【平成30年度】・平成23年6月から実施していた「すみだエコポイント制度」について平成30年度に「墨田区地域ポイント制度」として実証実験を行った。しかし他の事業との統合やポイント付与の整合性、モニター参加者数等の課題が残り、地域ポイント制度は終了となったとともに、エコポイント制度もこれまでの役割を終えたため、平成30年度末をもって廃止した。 ・平成30年度から「旧すみだ環境ふれあい館管理運営費(事業費)」から「出張環境啓発」と「環境企画展」を本事業に移行した。							
	会 기	· 質 伏	問況	平成30年第3回定例会「すみだ環境区宣言」の区の評価について								
_	記	か 事	他項	(他区の状況・年	E間スケジュー.	ル・関連部署等	F)					

予算・	決算額推移(千円)	28年度	29年度	3 0 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
予算	草現額(事業費	責)	2,275	2,448	3,338	2,330	972	2,388	
A.決算額	A.決算額(令和3年度は見込み)			2,153	2,537	2,137	629	2,388	
	玉								
財源	都	3							
	その	他						1,000	
	一般財源		1,832	2,153	2,537	2,137	629	1,388	
	執行率(%)		80.5%	87.9%	76.0%	91.7%	64.7%	100.0%	
	B.人コスト				9, 843	9, 843	8, 822		
総事	業決算額(A-	+B)	1, 832	2, 153	12, 380	11, 980	9, 451		
主力	な事業費用の記	兑明	・関野吉晴氏展示						
予算書P(令和3年度)	P12	9 8	8 執行実績報告書P(令和2年度) P64 8					

	指標	すみだ環境フ	ェア延べ来場者	単 位	Д		
手 段 に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
対する指標	24,000	R7	目標	24,000	24,000	24,000	24,000
		K/	実績	30,895	26,379	27,662	25,369
(活動指標)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
16 m - 133 170 1	実績	6月フェア中止					

環境フェアでは、各種団体・事業者のブース出展やワークショップを展開しているため、来場者は楽しみながら、環境に 事業のついて様々な視点から多くを学ぶことができるため。

事 業 の 成 果

1		指標	墨田区から排	出される温室郊	単 位	万t-CO2		
	目的に	最終目標値	目標年度	0	基準年(H28)	H29	H30	R 1
	対する指標	88	R12	目標	110	107	105	103
		00	KIZ	実績	123	123	121	調査中
	(成果指標)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	101	99	97	95	94	93
		実績	調査中					

指標の選定理由及び目標値の理由

東日本大震災による電源構成における火力発電の割合が増加し、二酸化炭素の排出係数が上昇したことにより目標値の達成は難しい状況だが本事業を通じ、区内の温室効果ガス削減に向けた取組を行うことで成果が上がることを期待できる。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
	環境学習の機会を提供し、区民や事業者が協働で環境に配慮した行動を実践できるよう、その活動に対し、継続的に支援していく。また、アフターコロナを見据えた啓発の仕方を検討する必要がある。

課題・問題点

事業への参加者数、事業内容が維持できるのであれば、必ずしも区が直接実施する必要はないと思われる。ただし、区民主体の活動が定着するよう、区が支援していく必要があると考えられる。

脱炭素社会の実現に向けて、本区の「すみだ環境区宣言」の内容を見直す必要がある。

+/=		<u>~</u>	404 444-	- W+1 1 2 TE	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	古こし ナしよい	-017		部内優先順位				
施		策				:暮らしをともに	- 7(0						
事	業	名	地球温暖化	対策啓発導	事業費				3				
			地球温暖化防止	上や資源循環型	型社会を実現し	た未来に引き継	げる「環境に	やさしいまち」	主管課・係(担当)				
目		的	に向けて、区民	による自発的な	よ実践を推進す	るとともに、子ど	もから大人ま	で世代を超え	環境保全課環境管理担当				
			(区主体で環境	(区全体で環境に配慮したくらしを共に創っていく。 03-5608-6207									
対	象	者	区民	[民									
根	拠 法	令	理技数女体によ	フ四倍収入の		田士で辻徒 歩	法担照化分类	の批准に問士	・ス :ナ /井				
	連計		環境教育等によ すみだ環境基本				冰 温暖化刈束	の推進に関す	る法律				
実	施基	準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制·	· 委託先		2				
事	業 内	容	子どもから大人: 暖化防止に対す	子どもから大人まで幅広い年齢層の区民を対象に環境体験講座や、環境ボランティア育成等の事業を実施し、地球温 爰化防止に対する意識の向上を図る。									
			開始年度	平成1	5年度	終了哥	产定						
経		過	【平成15年度】: 【平成16年度】: 【平成18年度】: 【平成29年度】: 【平成30年度】:	 地域からの地球 省エネナビモニ エコライフサポ 燃料電池自動: 「旧すみだ環境 「星空出張教室 ・ソーラースタン 省エネナビモニ	球温暖化防止原子の制度開始 一ターも接事が 車の導入。 境ふれあい館 を講座」を移行。 ンドを、区内3カニター制度廃止	を発事業開始。「 。【平成17年度 美開始。【平成2 管理運営費(事業。・栃木置。・ い所に設置。・ ・。(電力使用量の	墨田区省エネ (アイン) まままでは、 (では、またのではでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、	構座開始。 28年度】栃木! 夏休み環境体! ト参加。 助車で活用する 可能になる代替	意識調査」実施。 県鹿沼市環境イベント参加。 験学習」、「水の循環講座」 ら外部給電器の導入。 替手段が増えたため。 ・シェアマップを作成した。				
	今 質		【平成15年度】: 【平成16年度】: 【平成18年度】: 【平成29年度】: 【平成30年度】:	地域からの地球などでは、	球温暖化防止原 学生の は一次の では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	客発事業開始。「 。【平成17年度 業開始。【平成2 管理運営費(事業。・所に設使原金 ・所に設使用量さ対 ・の関連性の考え	墨田区省エネ 『】エコライフ語 26年度・平成 美費)」から、「『 市環境イベン 燃料電池自動 が見える化がで 策」の一環とし	構座開始。 28年度】栃木! 夏休み環境体! ト参加。 助車で活用する 可能になる代替	県鹿沼市環境イベント参加。 験学習」、「水の循環講座」 ら外部給電器の導入。 替手段が増えたため。				
- 議	会 質 状	問	【平成15年度】 【平成16年度】 【平成18年度】 【平成29年度】 【平成30年度】 【平成30年度】	地域からの地球のの地球のの地球のの地球には、	球温 明	客発事業開始。「 家発事業開始。「 家代 17年度 美開始。【平成2 管理域大管理域大管理域大管の で所に電力の「暑さ対」 との関連でいてのは、 との関連でいてのいて の設置について の設置にいて	墨田区省エネ [2] エコライフ語 26年度・平成 (表費)」から、「「 市環境電池がで が見える化環とし 第 」の一環とし え方について	集座開始。 28年度】栃木! 夏休み環境体! ト参加。 助車で活用する 可能になるイル して両国クール	県鹿沼市環境イベント参加。 験学習」、「水の循環講座」 ら外部給電器の導入。 替手段が増えたため。				
- 議		問	【平成15年度】【 【平成16年度】 【平成18年度】 【平成29年度】 【平成30年度】 【中成30年度】 【令和2年度】 「令和元年予算	地省工学院 地名工学 地名工学	球温一、 ・ター・ ・ファー・ ・ファー・ ・ファー・ ・ファー・ ・ファー・ ・ファー・ ・ファー・ ・ファー・ ・ファー・ ・ファー・ ・ファー・ ・ファー・ ・ファー・ ・ス・ピー・ ・ス・ ・ス・ ・ス・ ・ス・ ・ス・ ・ス・ ・ス・ ・	客発事業開始。「 多発事業開始。「 。【明始。【平成2 管理源大電子(事業) 。・所にまか「電力の「暑さ対」 との関連でいてついている。 の対になったでしていていていていていていていていていていていていていていていていていていてい	墨田区省エネ [2] エコライフ語 26年度・平成 (表費)」から、「「 市環境電池がで が見える化環とし 第 」の一環とし え方について	集座開始。 28年度】栃木! 夏休み環境体! ト参加。 助車で活用する 可能になるイル して両国クール	県鹿沼市環境イベント参加。 験学習」、「水の循環講座」 ら外部給電器の導入。 替手段が増えたため。				
 議 の 		問	【平成15年度】 【平成16年度】 【平成18年度】 【平成29年度】 【平成30年度】 【中成30年度】 【令和2年度】 「令和元年予算集	地省工学院 地名工学 地名工学	球温一、 ・ター・ ・ファー・ ・ファー・ ・ファー・ ・ファー・ ・ファー・ ・ファー・ ・ファー・ ・ファー・ ・ファー・ ・ファー・ ・ファー・ ・ファー・ ・ファー・ ・ス・ピー・ ・ス・ ・ス・ ・ス・ ・ス・ ・ス・ ・ス・ ・ス・ ・	客発事業開始。「 多発事業開始。「 。【明始。【平成2 管理源大電子(事業) 。・所にまか「電力の「暑さ対」 との関連でいてついている。 の対になったでしていていていていていていていていていていていていていていていていていていてい	墨田区省エネ [2] エコライフ語 26年度・平成 (表費)」から、「「 市環境電池がで が見える化環とし 第 」の一環とし え方について	集座開始。 28年度】栃木! 夏休み環境体! ト参加。 助車で活用する 可能になるイル して両国クール	県鹿沼市環境イベント参加。 験学習」、「水の循環講座」 ら外部給電器の導入。 替手段が増えたため。				
議の そ	状	問況他	【平成15年度】 【平成16年度】 【平成18年度】 【平成29年度】 【平成30年度】 【中成30年度】 【令和2年度】 「令和元年予算集	地省工学院 地名工学 地名工学	球温一、 ・ター・ ・ファー・ ・ファー・ ・ファー・ ・ファー・ ・ファー・ ・ファー・ ・ファー・ ・ファー・ ・ファー・ ・ファー・ ・ファー・ ・ファー・ ・ファー・ ・ス・ピー・ ・ス・ ・ス・ ・ス・ ・ス・ ・ス・ ・ス・ ・ス・ ・	客発事業開始。「 多発事業開始。「 。【明始。【平成2 管理源大電子(事業) 。・所にまか「電力の「暑さ対」 との関連でいてついている。 の対になったでしていていていていていていていていていていていていていていていていていていてい	墨田区省エネ [2] エコライフ語 26年度・平成 (表費)」から、「「 市環境電池がで が見える化環とし 第 」の一環とし え方について	集座開始。 28年度】栃木! 夏休み環境体! ト参加。 助車で活用する 可能になるイル して両国クール	県鹿沼市環境イベント参加。 験学習」、「水の循環講座」 ら外部給電器の導入。 替手段が増えたため。				

予	予算・決算額推移(千円)		28年度	2 9 年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	予算現額(事業費)			12,314	7,538	7,520	6,984	4,078		
A.決算	算額(令和3年度に	は見込み)	588	9,661	5,780	6,821	4,617	4,078		
	玉									
財	源都	3								
	その	他					20	60		
	一般財源		588	9,661	5,780	6,821	4,597	4,018		
	執行率(%)		41.9%	78.5%	76.7%	90.7%	66.1%	100.0%		
	B.人コスト			\backslash	24, 609	24, 609	26, 466			
i	総事業決算額(A-	+B)	588	9, 661	30, 389	31, 430	31, 083			
	主な事業費用の説明			・環境体験学習講座などの講座運営費用・両国クールシェアマップ作成関連費用・燃料電池自動車管理経費						
予算書	予算書P(令和3年度) P129			執行実績執	服告書P(令和	和2年度)	P63	3 2		

	指標	環境体験学	習講座の実施[回数	単 位	回	
手 段 に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
対する指標	40	R7	目標	40	40	40	40
		K/	実績	45	40	35	27
(活動指標)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	40	40	40	40	40	40
	実績	18					

事 業 の 成 果

環境体験学習の実施回数が増加することで、環境保全意識の普及が高まるため。

	指標	環境体験学習	講座の参加希	単 位	Д		
目的に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
対する指標	900	R7	目標	850	850	850	850
	900	K7	実績	1,147	1,381	1,416	1,870
(成果指標)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	850	850	900	900	900	900
	実績	749					

指標の選定理由及び目標値の理由

参加希望者数が増加することで、環境保全意識の向上と環境配慮行動の実践の指標となるため。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	環境体験学習講座を実施することにより、環境問題、リサイクル及び清掃事業等に関する普及啓発を図り、環境保全意識を向上するものである。区民ニーズも高く、講座を通じてボランティア育成を図る場として事業を継続していく。また、新型コロナウィルスの影響により、従来通り事業を進めることが難しいため、社会情勢にあわせて非接触型の講座を開催する等柔軟に対応していく。

課題・問題点

- 環境団体や企業が持つ専門的知識を活用するためにも、より連携を深めることが不可欠である。また、区民が環境保全の重要性を理解し、環境配慮行動を促進するため、環境事業の実施や区民が活躍できる場を提供していく必要がある。
- ・ 新しい生活様式の中で講座等事業の実施方法について柔軟に対応する必要がある。

施	策	481 地域(こやさしい、環	境に配慮した	さ暮らしをともにつくる		部内優先順位			
事業	名	地球温暖化	対策助成事	業費			4			
							主管課・係(担当)			
目	的	区内から排出さ	れる温室効果が	ブス排出量を削	削減するため。		環境保全課環境管理担意			
							03-5608-6207			
対 象	対象者区内にある建物を所有し、助成対象設備を導入する者									
根 拠 法 関 連 計		地球温暖化対策 墨田区地球温暖	策の推進に関す 爰化防止設備導	る法律 入助成金交付	寸要綱					
実施基	準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先		5			
事業内容家庭や事業所における自主的な省エネルギー行動を地球温暖化防止設備導入助成を通じて支援している。										
		開始年度	平成20	0年度	終了予定					
経			↓ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	[地球温暖化対	↓ 対策地域推進計画」に基づき』	墨田区地球温 明	爱化防止設備導入助成金交			
議会質	問	平成19年度にき 付要綱を策定し	見まった「墨田区 、平成20年度7	「地球温暖化菜 月から事業開	↓ 対策地域推進計画」に基づき』					

	予算・決算額推移(千円)			28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	予算	章現額(事業費	专)	30,130	25,130	20,130	20,322	18,130	14,100
Α.	.決算額	(令和3年度に	は見込み)	18,848	16,644	18,809	20,172	17,865	14,100
		国		0	0	0	0	0	
財	源	都	1	1,865	0	0	0	0	
		その	他	0	0	0	0	0	
		一般財源		16,983	16,644	18,809	20,172	17,865	14,100
		執行率(%)		62.6%	66.2%	93.4%	99.3%	98.5%	100.0%
		B.人コスト			\setminus	26, 577	24, 609	22, 055	
	総事	業決算額(A-	⊦B)	18, 848	16, 644	45, 386	44, 781	39, 920	
	主力	よ事業費用の認	兑明	地球温暖化防	ī止設備導入助	成、環境経営	認証取得支援	費助成	
予:	算書P(令和3年度)	P12	29 3	執行実績報	服告書P(令	和2年度)		

	指 標	助成実績		単 位	件		
手 段 に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
対する指標	250	R7	目標	400	200	200	200
	250	R/	実績	184	164	140	203
(活動指標)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	250	250	250	250	250	250
	実績	164					

事 業 の 成 果 助成要件や助成率、助成限度額の変更等を行いながら事業を実施しており、効果が分かりやすいため。

	指標	墨田区から排	出される温室郊	単 位	万t−CO₂		
目的に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
対する指標	88	R12	目標	110	107	105	103
	00	RIZ	実績	123	123	121	
(成果指標)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	101	99	97	95	94	93
	実績						

指標の選定理由及び目標値の理由

東日本大震災による電源構成における火力発電の割合が増加し、二酸化炭素の排出係数が上昇したことにより目標値の達成は難しい状況だが本事業を通じ、区内の温室効果ガス削減に向けた取組を行うことで成果が上がることを期待できる。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	第二次すみだ環境の共創プランの中間改定を踏まえつつ、引き続き、国や都の動向を注視しながら必要な対応をしていく。また、区民が必要としている補助メニューへの見直しを適宜行う。

課題・問題点

地球温暖化に対する社会全体の危機感に対して、日常生活の中で環境保全の考え方を正しく普及啓発する必要がある。

。 引き続き、国や都の動向を注視しながら必要な対応をしていく。また、区民が必要としている補助メニューへの見直し を適宜行う。

また、活動指標目標設定当初とは助成金の体系を変更したため、今後、目標値となっている助成実績の件数を見直す必要がある。

補助金名称	ᆙᄊᅛᄖᇏᆘ	墨田区地球温暖化防止設備導入助成金 <u>主管課·係(担当)</u>						
根拠法令	地球温暖化落	也球温暖化対策の推進に関する法律 環境保全課						
補助概要	地域温暖化 陽光発電シ	地域温暖化防止・ヒートアイランド対策として、区内の建物に省エネルギー機器や太 場光発電システム設備等を導入する場合、工事費用の一部を助成する。 5608-6209						
目 的	区内から排出	される温室効果ガス排と	出量を削減するため。					
対 象	区内にある建	物を所有し、助成対象割	役備を導入する者					
基準	区独自基準							
補助条件	2 住民税を 3 工事着工	3 工事着工前の申請であること						
	開始年度	平成20年度	終了予定					
経 過	平成19年度に	策定した「墨田区地域》	温暖化対策推進計画」に基づき	:、平成20年7月から事業開始。				
議会質問 の状況	令和3年3月	令和3年3月2日予算特別委員会 地球温暖化防止設備導入助成制度に係る予算の減額理由について						
	(他区の状況	・年間スケジュール・原	関連部署等)					
その他 特記事項								

予	算・決算額推移(千円)	28年度	29年度	3 0 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	予算額(事業費)	30, 130	25, 130	20, 130	20,322	18, 080	14, 100
決算額(令和3年度は見込み)		18, 848	16, 644	18, 809	20,134	17, 815	14, 100
	国	0	0	0	0		
財源	都	1, 865	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
一般財源		16,983	16,644	18,809	20,134	17,815	14,100
	執行率(%)	62.6%	66.2%	93.4%	99.1%	98.5%	100.0%

		指標		助成	実績		単 位	件	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
		250	R7	目標	400	200	200	200	
	手 段 に	200		実績	184	164	140	203	
	対する指標		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	(活動指標)	目標	250	250	250	250	250	250	
	(10233018)	実績	164						
		指標の選定理由及び目	標値の理由						
補助金の		助成要件や助成率、 やすいため。	助成限度額の	変更等を行い	ながら事業を	実施している	ため、その効	果が分かり	
成果		指標	墨田区から排出される温室効果ガス				単位	万t-CO2	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
		88	R12	目標	110	107	105	103	
	目的に	00		実績	123	123	調査中		
	対する指標		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	(成果指標)	目標	101	99	97	95	94	93	
	,	実績							
		指標の選定理由及び目標値の理由							
		東日本大震災による電源構成における火力発電の割合が増加し、二酸化炭素の排出係数が上昇した ことにより目標値の達成は難しい状況だが、本事業を通じ区内の温室効果ガス削減に向けた取組を 行うことで成果が上がることを期待できる。							
	評価結果			評価につい	へての説明・今	後の方向性等			
本事業により区民の負担を軽減し、地球温暖化防止に寄与する設備導入を促進することができ、 改善・見直しのうえ継続 のある事業である。またすみだ環境の共創プランの中間改定を踏まえつつ、引き続き、国や都の を注視しながら、区民が必要としている補助メニューへの見直しを適宜行っていく。									

地球温暖化に対する社会全体の危機感に対して、日常生活の中で環境保全の考え方を正しく普及啓発する必要がある。 引き続き、国や都の動向を注視しながら必要な対応をしていく。また、区民が必要としている補助メニューへの見直しを適宜行う。 また、活動指標目標設定当初とは助成金の体系を変更したため、今後、目標値となっている助成実績の件数を見直す必要がある。

補助金名称	二黑田区语	墨田区環境経営認証取得費助成金						
根拠法令	墨田区環境網	経営認証取得費助成金	金交付要綱		環境保全課			
補助概要			るよう、平成20年度に墨田区 に基づき各種環境経営認証取		指導調査担当 5608-6210			
目 的	環境に配慮し	環境に配慮した省エネ型の経営を誘導し、区内から排出される温室効果ガス排出量を削減するため。						
対 象	「エコアクシ	ョン21環境経営シス・	テム」等の環境経営認証を取得	≩する区内中小事業者等				
基準	区独自基準							
補助条件	る者。 1 中小企業							
	開始年度	平成20年度	終了予定					
経 過	平成19年度に	策定した「墨田区地球)	温暖化対策地域推進計画」に基	€づき、平成20年7月から事業を	- 開始した。			
議会質問		÷ - 4m l						
の状況	過去3年間で特	寺Ⅰ〜無 し。						
	(他区の状況 墨田区のほか	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 墨田区のほか、13区で類似の制度を運用している。						
その他								
					I			
特記事項								

予	算・決算額推移(千円)	28年度	29年度	3 0 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	予算額(事業費)	50	50	50	50	50	50
決算額(令和3年度は見込み)		0	0	50	38	50	50
	国	0	0	0	0	0	
財源	都	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	50	38	50	50
	執行率(%)	0.0%	0.0%	100.0%	76.0%	100.0%	100.0%

		指標			助成	件数		単位	件
		最終目標値	目標	年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1		o 7	目標	1	1	1	1
	手 段 に	1		R7	実績	0	0	1	1
	対する指標		R	₹2	R3	R4	R5	R6	R7
	(活動指標)	目標		1	1	1	1	1	1
	(102330130)	実績		1					
		指標の選定理由及び目標値の理由							
補助金の		指標の選定理由 善につながる。 目標値の理由:					業者が増える	ことは、環境	の保全や改
成果		指標		墨田区内で排出される温室効果ガス					千t
		最終目標値	目標	年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
	目的に	880	В	:42	目標	1100	1070	1050	1030
		000	K	42	実績	1223	1230	1206	
	対する指標		R	₹2	R3	R4	R5	R6	R7
	(成果指標)	目標	10)10	990	970	950	940	930
	,	実績							
		指標の選定理由及							
		東日本大震災による電源構成における火力発電の割合が増加し、二酸化炭素の排出係数が上昇した ことにより目標値の達成は難しい状況だが、地球温暖化防止設備導入助成金とあわせて区内の温室 効果ガス削減に向けた取組を行うことで成果が上がることを期待できる。							
	評価結果				評価につい	へての説明・今	後の方向性等		
改善・見直しのうえ継続本事業			自荷の少ない経営を促進するために、環境経営認証制度取得への支援は有効であり、 を継続する。今後も広く制度を周知し、区内事業者の環境に配慮した経営への取組 のなげていく。						

平成20年度から令和2年度まで累計で35件の申請があるが、そのうち27件が平成23以前のものであり、助成件数が低迷している。申請件数が増えるよう周知方法の見直しを検討する。

施		策	481 地域にやさしい、環境に配慮した暮らしをともにつくる	部内優先順位				
事	業	名	環境保全啓発費 5					
			自然環境を保全していくために、区民に啓発事業を行う。	主管課・係(担当)				
目		的	ロが、 環境共創の考えに基づき、環境学習のための推進体制を整備する。	環境保全課緑化推進担当				
				03-5608-6208				
対	象	者	広く一般区民					
根	拠 法	令	墨田区緑の基本計画 環境基本法					
			第二次すみだ環境の共創プラン					
実	施基	準	区独自基準 実施方法 一部委託 人員体制・委託先	再任用2				
事	業 内	容	プールのヤゴ救出作戦・生息作戦(対象:区内小学校) すみだ自然観察会(対象:区内在住在学の小学生以下の児童とその保護者、年7回程度実施) 大人のためのすみだ自然観察会(対象:区内在住在勤在学の方、年5回実施) すみだ環境フェア「トンボフェア」 すみだ自然環境サポーター活動 学校の環境施設維持補修(ビオトープ)					
経		過	開始年度 終了予定 プールのヤゴ救出作戦 平成13年度事業開始。自然生態系に関する環境学習の一環として実施。区内小学校の多くが参加。 令和2年度は新型コロナ感染拡大防止のため、各校独自実施となった。 大人のためのすみだ自然観察会 平成21年度事業開始。自主的に自然環境保全活動をできる「環境リーダー」を養成するために「自然環境観察員養成講座」として おまる。令和元年度からは名称を「大人のためのすみだ自然観察会」に改めて実施。 すみだ自然環境サポーター 平成19年度、大横川親水公園万華池のトンボを保護・定点観察する目的で「トンボサポーター」が発足。 平成25年度、「すみだ自然環境サポーター」に改称。自然環境全般の調査、保全、啓発、観察会、区の事業のサポートを実施。 小学校ビオトープの維持補修支援 平成19年度から小学校に設置されたビオトープの維持補修のための授業支援を行っている。					
	会 質 状							
	-		(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) ・令和2年度は東京都から「みどり東京・温暖化防止対策プロジェクト助成金」を受けてい伴い、助成対象事業の変更を行い、万華池環境改善を実施した。 ・令和2年度は新型コロナ感染拡大防止のため、学校での事業(ヤゴ救出作戦等)は各根は感染防止対策をとったうえで参加人数を半分に減らして実施した。					

	予算・決算額推移(千円)		28年度	2 9 年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	予算	草現額(事業費	責)	722	1,723	823	1,202	1,988	876
Α	.決算額	(令和3年度に	は見込み)	570	877	648	718	1,719	876
		玉		0	0	0	0	0	
財	源	都	3	0	0	0	0	1,000	
		その	他	0	0	0	0	0	
	一般財源			570	877	648	718	719	876
		執行率(%)		78.9%	50.9%	78.7%	59.7%	86.5%	100.0%
		B.人コスト				11, 812	11, 812	6, 175	
	総事	業決算額(A-	+B)	570	877	12, 460	12, 530	7, 894	
	主な事業費用の説明			・大人のためのすみだ自然観察会講師委託料 ・すみだ自然観察会講師謝礼 ・活動に伴う消耗品購入費					
予	予算書P(令和3年度) P129 1			執行実績報告書P(令和2年度) P63 1					

			小学校への環境学習対応(ヤゴ救出事業、ビオトープの 造成支援等)				単 位	0
3	手 段 に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
Ι,	対する指標	20	令和7年度	目標		18	18	18
		20	节和/牛皮	実績	17	20	22	19
1	(活動指標)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	19	19	19	20	20	20
		実績	10					

小学校の環境学習支援を指標とすることで、子どもたちに対してどの程度環境啓発活動が行われているか知ること 事業のができるため。

事 業 の 成 果

-1.7		指 標	すみだ自然観 催数	察会・大人のた	然観察会開	単 位	0	
	目的に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
	対する指標	15	令和7年度	目標		15	15	15
			₩/+皮	実績	13	15	15	11
	(成果指標)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	15	15	15	15	15	15
		実績	10			1		1

指標の選定理由及び目標値の理由

区民向けに広く行われるすみだ自然観察会・大人のためのすみだ自然観察会を指標とすることで、区民に対してどの程度環境啓発の機会が設けられたか知ることができるため。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
	自然環境保全の重要性を広く啓発するとともに、自ら環境保全活動を実践する人材を育成していく必要がある。令和2年度は、新型コロナ感染拡大防止のため、学校での事業が学校独自実施となったり、観察会は感染防止対策をとったうえで参加者を減らしての実施となった。今後も継続していく。

課題・問題点

- ・すみだ自然環境サポーターとなる人材を、引き続きより多く掘り起し育成するとともに、自発的な活動を促していく 必要がある。
- ・新型コロナ感染症による新しい日常の中で、観察会等の実施方法について柔軟に対応し、事業の様子を動画配信 するなど、新しい啓発方法を検討する必要がある。

施 事 目	業	策名		こやさしい、環	培に配慮した							
	業	名			現に記慮した	と春らしをともに	つくる		このでは	- 上順位		
目			雨水利用推	進事業					6			
目			《(中4) 	14 W T T T T	5. <i>t</i>	主管課・係	** **					
		的	災害対策・渇水 水利用を通して	対策・都市型決 水資源の大切:	可上を図り、雨	環境保全課指	洋調査担当					
						5608-	6210					
対	象	者	区民、事業者									
根:	拠 法	小	雨水利用推進指	旨針、良好な建筑	築物と市街地(の形成に関する	指導要綱、墨	田区集合住宅の	の建築に係る居	住環境の整		
関	連計	画	備及び管理に関	関する条例、墨E	田区雨水利用	促進助成金交付	要綱					
実	施基	準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制	・委託先	8名•NF	PO法人雨水市月	その会		
事	業 内	容	整備及び管理 雨水浸透につ 2 雨水利用を 雨水利用を 3 すみだ打ち 2020年東京	築物と市街地に関する条例いて規模に成功を いて規模に応 と進助成制度 で行うための駅 が推進月間 でオリンピック	の形成に関す リにおいて協 にて指導して ア留槽を設置 ・パラリンピッ	する指導要綱」 S議が必要な建	築物に対し [・]	て、雨水利用: 定の助成を行	施設の導入及 テっている。	び敷地内の		
			開始年度	平成7	7年度	終了	予定					
経		過	平成7年4月 雨 平成7年10月 昼 平成13年 すみ	水利用推進指 墨田区雨水利用 だ環境ふれあい 環境自治体協 だの雨水利用: 前での打ち水・ 駅前広小路等	針を策定 月促進助成金精 い館に雨水資 議会(ICLEI)か ガイドマップ作 イベント開始 での打ち水イィ	料室を開設 ら、墨田区の雨 成 ベント開始		- 事業が国際自治	合体環境賞の淡え	k管理部門で		
議の	会 質 状	問況	平成30年第3回 令和3年予算特	成30年第3回定例会 雨水を利用した打ち水の推進について 計和3年予算特別委員会 雨水利用の促進について								
	の 記事	他項	(他区の状況・年	F間スケジュー	ル・関連部署等	等)						

予算・	決算額推移(千円)	28年度	2 9 年度	3 0 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予	算現額(事業費	責)	2,176	2,013	1,496	1,834	1,791	1,756
A.決算額	A.決算額(令和3年度は見込み)			438	556	671	605	1,756
	国							
財 源	都	3						
	その	他						
	一般財源			438	556	671	605	1,756
	執行率(%)		24.4%	21.8%	37.2%	36.6%	33.8%	100.0%
	B.人コスト				24, 609	24, 609		
総事	総事業決算額(A+B)			438	25, 165	25, 280	605	
主	な事業費用の詞	兑明		l察対応業務委 設置助成金	託			
予算書P(令和3年度)	P12	28 5	執行実績執	服告書P(令	和2年度)	>	Ķ.

	指標	条例・要綱に基	基づく雨水の地	下浸透や利用の	の指導件数	単 位	件
手段に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
対する指標	150	R7	150	150	150		
	130	IX7	実績	123	114	154	133
(活動指標)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	150	150	150	150	150	150
	実績						

事 業 の 成 果 区内の新築建築物に対する雨水利用施設や雨水浸透施設の導入に関する指導件数を増やすことが雨水利用の普及につながるため、指標として選定した。目標値は、過去の実績から算定した。

	指標	区内の総雨水	貯留量			単 位	m³
目的に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
対する指標	30000	R7	目標	26300	26300	26300	26300
	30000	K/	実績	23612	24010	24396	25003
(成果指標)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	26300	30000	30000	30000	30000	30000
	実績	25490					

指標の選定理由及び目標値の理由

雨水利用を推進した結果、区内の雨水貯留量が増えるので指標として選定した。目標値は、過去の実績から算定した。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	区内の総雨水貯留量の目標達成に向けて、雨水利用の推進に引き続き取り組む必要がある。条例・要綱に基づく指導により、地中梁方式貯留槽等のマンション等建築物への設置が進む一方で、「地中梁方式貯留槽設置助成金」は平成28年度以降、「中規模貯留槽設置助成金」は平成22年度以降申請が無い。そのため、令和3年度から貯留槽の規模による区分をなくし、助成限度額を一部引き上げた。

課題・問題点

平成18年度から、開発指導要綱及び集合住宅条例に基づく雨水利用施設導入指導の対象となる建築物については雨水利用促進助成制度の対象外であるが、区内の雨水総貯留量は着実に増えていることから、区が財政的な支援を行わなくても雨水利用の推進が図られるようになったと考えられる。指導の対象外となる個人等が所有する建築物については、雨水利用の推進の観点から助成を継続する。今後は、都市ダム機能として、貯留されている雨水の利用促進を図る必要がある。

補名	助 金 称	黒田は赤	水利用促進助	 		主管課・係(担当)						
根执	退法令	墨田区雨水和	利用促進助成金交付要	要綱		環境保全課指導調査担当						
補助	畑要	墨田区内にする。	田区内に雨水貯留槽を設置する者に対し、本体価格及び設置経費を含む半額を補助 る。									
目	的		水貯留槽を設置する者に対し雨水利用促進助成金を交付することにより、雨水利用を推進し、都市における渇水及び洪水の止、防災対策の推進並びに地域水循環の再生を図り、もって都市の安全性の向上と快適な都市環境の創造に資することを目とする。									
対	象	雨水利用のた	めの貯留槽を墨田区内に	こ設置するもの								
基	準	区独自基準										
補助	条件	設置する雨水	貯留槽は、専ら防災用に	水として活用する場合を除き、	区内に設置するものとする。							
		開始年度	平成7年度	終了予定								
経	過	平成7年10月	墨田区雨水利用促進助]成金制度発足								
議会の状	:質問 :況	過去3年間でキ	寺に無し									
その 特記	池	(他区の状況	・年間スケジュール・[関連部署等)								

予	算・決算額推移(千円)	28年度	29年度	3 0 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	予算額(事業費)	1, 542	1, 620	528	1, 000	1, 971	1, 756
決算	額(令和3年度は見込み)	0	58	200	346	605	1, 756
	国	0	0	0	0	0	
財源	都	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		58	200	346	605	1,756
	執行率(%)	0.0%	3.6%	37.9%	34.6%	30.7%	100.0%

		指	標	区報掲載及び区開	催イベントにおけるi	雨水タンク展示・助成	金制度の説明回数	単位	回
		最終目]標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		Ç)	R7	目標		9	9	9
	手 段 に	,	,	K7	実績	6	6	7	7
	対する指標			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	(活動指標)		標	9	9	9	9	9	9
	(12332 131)		績	1					
		指標の選定	理由及び目	標値の理由					
補助金の						説明を行う機から算定した		とが助成件数	の増加につ
成果		指標		区内の雨水総貯留量			単位	m³	
		最終目	目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		30, 000		R7	目標	26, 300	26, 300	26, 300	26, 300
	目的に	30,	000		実績	23, 612	24, 010	24, 396	25, 003
	対する指標			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	(成果指標)		標	26, 300	30, 000	30, 000	30, 000	30, 000	30, 000
			績	25, 490					
		指標の選定	埋田及び目	標値の埋田					
	雨水利用を推進した結果、区内の雨水貯留量が増えるので指標として選定した。目標値は、過去の 実績から算定した。 評価結果 評価結果 評価についての説明・今後の方向性等								
			区内の総図	N水灯留重のE	3標達放に回り	アて、 附水利用	の推進に引き	き続き取り組む	が必要があ
			る。条例	・要綱に基づく	く指導により、	地中梁方式貯	留槽等のマン	/ション等建築	物への設置
改善・	見直しのうだ	え継続	が進むーフ	ちで、「地中災	於方式貯留槽語	设置助成金」は	平成28年度以	以降、「中規模	莫貯留槽設置
			助成金」(は平成22年度」	以降申請が無(ハ。そのため、	令和3年度か	ら貯留槽の規	模による区
	分をなくし、助成限度額を一部引き上げた。								

平成18年度から、開発指導要綱及び集合住宅条例に基づく雨水利用施設導入指導の対象となる建築物については雨水利用促進助成制度の対象外であるが、区内の雨水総貯留量は着実に増えていることから、区が財政的な支援を行わなくても雨水利用の推進が図られるようになったと考えられる。指導の対象外となる個人等が所有する建築物については、雨水利用の推進の観点から助成を継続する。今後は、都市ダム機能として、貯留されている雨水の利用促進を図る必要がある。

施		策	481 地域に	やさしい、環	境に配慮した	:暮らしをともにつくる		部内優先順位				
事	業	名	環境審議会	等経費				7				
目		的	すみだ環境基	本条例に基づ	主管課・係(担当) 環境保全課環境管理担当 03-5608-6207							
対	象	者	区民、事業者及	及び滞在者								
	拠法連計		環境基本法、3 行計画	ナみだ環境基2	卜条例、墨田区	基本計画、第二次すみだ環	境の共創プラン	、墨田区地球温暖化対策実				
実	施基	準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先		2人				
事	業内	容	環境の共創に 等行う。	関する施策をる	より効果的に推	進させるため、墨田区環境	審議会及びすみ	だ環境共創区民会議で審議				
			開始年度	平成1	8年度	終了予定						
経		過	これまでの墨田(H18)すみだ環境(H19)墨田区地球(H22)緑の基本語(H24)東京スカイ備の基本方針(第47)第二次すみ果報告について	日区環境審議会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	会での主な審請 の策定につい 也域推進計画の Oいて (H23) に伴う周辺環境 (H26)省エネノ 削プラン(すみれ 墨田区緑の基	レギー・再生可能エネルギー	ビ環境基本計画 ・だ環境区宣言Ⅰ ・みだ環境基本記 境ふれあい館の に関する区民及 いて (H30)墨	の進捗状況について こついて 十画)の改定について 基本コンセプト(案)及び整 び事業者意識調査について 田区緑と生物の現況調査結				
	会 質 状	問況	特になし									
そ 特		,	・毎年、第二次す	、環境基本法に	こ基づき、各区 、区が主催する も創プランの進	が設置している。 本会議と委員が自主的に関	及びすみだ環境	養があり毎月開催している。 き共創区民会議に報告し、前				

	予算・	決算額推移(千円)	28年度	29年度	3 0 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	予算	算現額 (事業費	責)	1,544	1,014	1,435	1,135	620	989
	決算額(3年度は見込み)			682	511	439	672	416	989
	国			0	0	0	0	0	0
財	源	都	3	0	0	0	0	0	0
		その	他	0	0	0	0	0	0
	一般財源			682	511	439	672	416	989
		執行率(%)		44.2%	50.4%	30.6%	59.2%	67.1%	100.0%
		B.人コスト				9, 843	9, 843	8, 822	
	総事業決算額(A+B)			682	511	10, 282	10, 515	9, 238	
	主な	は事業費用の認	兑明	・墨田区環境 ・すみだ環境	審議会の開催 共創区民会議	に伴う委員報 の開催に伴う	酬 委員報酬		
予算	算書P(令和3年度)	P12	8 4	執行実績執	服告書P(今春	和2年度)	P62	2 4

	指標	すみ	だ環境共創区	民会議の自主:	会議	単 位	
手段に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
対する指標	0	R7	目標		9	9	9
	0	K/	実績	8	9	10	6
(活動指標)	(活動指標)		R3	R4	R5	R6	R7
目標		9	6	6	6	7	8
	実績	2					

みんなで創る環境にやさしいまち「すみだ」を実現するためには、区民一人ひとりの環境意識の向上及び取組の推進業のが必要である。すみだ環境共創区民会議の自主会議を活性化させるため、本指標をを活動指標とする。

事 業 の 成 果

=		指標	区		室効果ガス排出		単 位	万t-CO₂
П	目的に	最終目標値	目標年度		基準年(H12)	H29	H30	R1
	対する指標	88	R12	目標				
		00	RIZ	実績	123	123		
ľ	(成果指標)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	101					95
		実績						

指標の選定理由及び目標値の理由

区域における温室効果ガス排出量の削減のため、当事業で本区の環境施策の方向性を検討する。なお、目標年度は、東京都の環境基本計画の削減目標との整合を図り、墨田区地球温暖化対策実行計画(区域施策編)で令和12年度を最終年度とした。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	脱炭素社会の実現に向け、墨田区環境審議会及びすみだ環境共創区民会議で効果的・効率的に審議等できるよう、改善を図る必要がある。

課題・問題点

都は、令和2年10月に政府が宣言した2050年カーボンニュートラルの実現に向け、2030年の温室効果ガス排出量等の削減目標を強化した。

本区は、令和3年度に第二次すみだ環境の共創プランの中間改定を予定しているが、国、都の方針及びSDGs等を踏まえた区民目線の施策や目標値の見直し等を行う必要がある。

そのために、墨田区環境審議会やすみだ環境共創区民会議で審議等により、環境の共創に関する施策の更なる推進を図り、みんなで創る環境にやさしい持続可能な「すみだ」の実現を図る。

施		策	481 地域にやさしい、環境に配慮した暮らしをともにつくる 部内優先順位						
事	業	名	コープ・アプロストラビの 川 でのグレ 対目が正する 日・王央						
目		的	平成27年度末に閉館した「旧すみだ環境ふれあい館(旧文花小学校)」の施設維持 環境保全課環境管理担当 03-5608-6207						
対	象	者							
関	拠 法 連 計	画	「墨田区立学校統合跡地の利用に関する基本方針」(平成9年11月) 「文花小学校・西吾嬬小学校及び曳舟中学校跡地の利用に関する実施計画」(平成9年11月)						
実	施基	準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・	· 委託先		2
事	業 内	容	令和2年度、施設内障害者施設の移転先決定に伴い、校舎を解体することとなった。						
			開始年度	平成1	3年度	終了哥	予定		令和4年度
経	経 過 で成13年5月 すみだ環境ふれあい館(北棟)開館 で成16年2月 関野吉晴探検資料室(北棟)開館 で成17年度 旧文花小学校管理業務(南棟2階体育館管理)を厚生・児童課から引継ぎ 南棟1階に、障害児デイサービス施設及び障害者生活介護施設を整備したことに伴い、用途変敷地の一部を用途廃止し、(福)墨田さんさん会に無償貸与 平成22年4月 南棟1階に「すみだステップハウスおおぞら」開設(障害者福祉課) 平成27年度 施設の老朽化に伴いすみだ環境ふれあい館(北棟)の施設使用を終了 平成30年度 施設の老朽化に伴い南棟2階体育館の使用を終了 令和2年度 向ま者施設「すみだステップハウスおおぞら」移転決定(令和4年度実施) 令和3年度 校舎解体設計						たことに伴い、用途変更		
議の	会 質 状	問況	平成29年10月27日 決算特別委員会 安全面の確保及び、維持費の高騰していることによる解体に向けた検討令和2年10月23日 決算特別委員会 速やかな解体の実施要望、障害者施設移転及び解体決定						
そ 特	の 記事	他項	行政経営担当、政策担当、公共施設マネジメント担当、営繕課、障害者福祉課						

予算・	予算・決算額推移(千円)		28年度	2 9 年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
予	予算現額(事業費)			8,115	9,730	6,007	6,386	14,483	
A.決算額	A.決算額(令和3年度は見込み)			7,652	9,357	4,746	4,962	14,483	
	国								
財源	都	3							
	その	他							
	一般財源			7,652	9,357	4,746	4,962	14,483	
	執行率(%)			94.3%	96.2%	79.0%	77.7%	100.0%	
	B.人コスト				13, 322	4, 922	4, 922		
総事	総事業決算額(A+B)		8, 201	7, 652	22, 679	9, 668	9, 884		
主	主な事業費用の説明			・施設の維持管理 設備保守点検、機械警備委託、施設管理業務委託、維持補修・光熱水費・解体設計委託費(令和3年度9,376千円)					
予算書P(予算書P(令和3年度) P1		.28	執行実績報	服告書P(令	和2年度)	P6	2 6	

					指標	なし				単 位	
				手 段 に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
				対する指標			目標				
							実績				
				(活動指標)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
					目標						
					実績						
				指標の選定理由	3及び目標値の	り理由				-	
-	事	業	の								
	_	*	رن								
	1`		_								
)	成		果		指標	なし				単 位	
);	成		果	目的に	指標			基準年(H28)	H29	単 位 H30	H31
):	成		果	目のに対する指標	最終目標値		目標	基準年(H28)	H29		H31
):	成		果	対する指標	最終目標値		目標実績	基準年(H28)	H29		H31
<i>)</i> ;	成		果		最終目標値			基準年(H28) R4	H29 R5		H31 R7
<i>}</i> :	成		果	対する指標	最終目標値	目標年度	実績			H30	
<i>}</i> :	成		果	対する指標 (成果指標)	最終目標値	目標年度 R2	実績			H30	
<i>}</i> :	成		果	対する指標	最終目標値	目標年度 R2	実績			H30	
,	成		果	対する指標 (成果指標)	最終目標値	目標年度 R2	実績			H30	
,,	成		果	対する指標 (成果指標)	最終目標値	目標年度 R2	実績			H30	

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
廃止を検討	平成31年2月末をもって暫定利用していた体育館を閉館した。現在、施設の老朽化が著しいため、区民の利用に供することができない状況である。南棟を使用している障がい者施設の移転後、速やかに解体する予定である。

令和2年6月議会で明らかになった「ステップハウスおおぞら」の移転後、速やかに解体する予定である。建物内に保管している関野吉晴氏から寄贈を受けているパネル等の物品の保管場所を確保する必要がある。